

マーケットレポート

日本の7～9月期実質GDP成長率は年率▲1.8%

～6四半期ぶりのマイナス成長～

◆民間住宅投資と輸出とが押し下げ

17日に公表された日本の2025年7～9月期実質GDP(国内総生産)の一次速報値は、前期比▲0.4%でした。年率換算では▲1.8%で、市場予想の同▲2.4%と比べると、マイナスは小幅にとどまりました。前期比マイナスは、2024年1～3月期以来、6四半期ぶりです。内外需別の寄与度はそれぞれ▲0.2%となりました。内需では、民間住宅投資が前期までに見られた建築基準法改正前の駆け込み需要の反動で、前期比▲9.4%と大幅に減少したことが影響しました。外需は、米国関税導入の影響による自動車輸出の減少などが影響しています。

民間最終消費支出(個人消費)は前期比+0.1%と、市場予想通り、前期の+0.4%から減速しました。実質雇用者報酬は前期比+0.6%(前期:同+0.8%)増加したものの、物価高による家計の節約志向から、消費のプラスは小幅にとどまりました。一方、民間企業設備投資は、同+1.0%と、市場予想の▲0.1%を上回り、4四半期連続のプラスとなりました。引き続き、堅調なソフトウェア投資などがけん引した模様です。

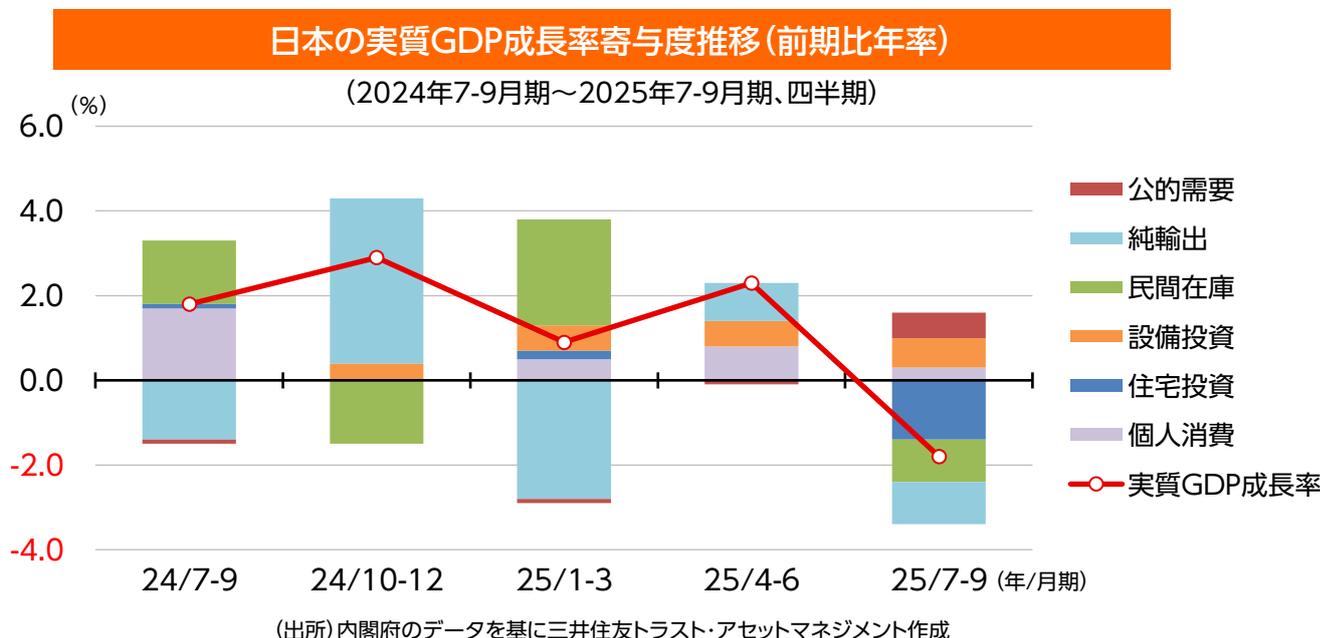
輸出は、前期比▲1.2%と前期の同+2.3%からマイナスに転じました。輸入も、同▲0.1%と前期の同+1.3%からマイナスに転じましたが、輸出のマイナス幅の方が大きかったため、外需全体では、マイナス寄与となりました。

◆市場の反応と今後の注目ポイント

17日午前の日経平均株価は下落して始まり、一時5万円を割り込みましたが、その後切り返し、5万円台を回復しました。また為替市場は、GDPの発表後も、154円台半ばでの推移となっています。

今後は、企業収益が確保されるかが重要なポイントとなるでしょう。これまでのところ、関税による日本企業の収益へのマイナスの影響は、当初懸念されていたほどはみられていないようです。今後も企業収益がしっかりと確保されれば、設備投資は引き続き省力化投資などが堅調を維持することが見込まれるほか、来年度の賃上げ交渉に向けても前向きな進展が見られ、個人消費の回復にも期待できるでしょう。

一方で、米国の関税政策による世界経済、日本経済への影響については、依然として不確実性が高い状況が続いています。今後の海外経済の動向次第では企業収益が想定以上に下振れ、堅調な内需にも水を差す可能性がある点については、引き続き注意が必要です。



【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。